

IV 高齢者世帯・特定世帯の家計

1 高齢者世帯の家計

(1) 実収入、消費支出

二人以上の世帯のうち世帯主の年齢が65歳以上の世帯（高齢者世帯）の1世帯当たり実収入をみると、高齢勤労者世帯（世帯主の平均年齢68.2歳）が363,064円、高齢無職世帯（同73.2歳）が181,946円で、高齢無職世帯の実収入は、高齢勤労者世帯の約2分の1となっている。

実収入に占める収入の種類別割合をみると、高齢勤労者世帯は世帯主の勤め先収入が49.5%と最も高く、次いで社会保障給付（32.6%）などとなっている。一方、高齢無職世帯は社会保障給付が80.6%と最も高く、次いで「他の世帯員の勤め先収入」（9.0%）などとなっている。

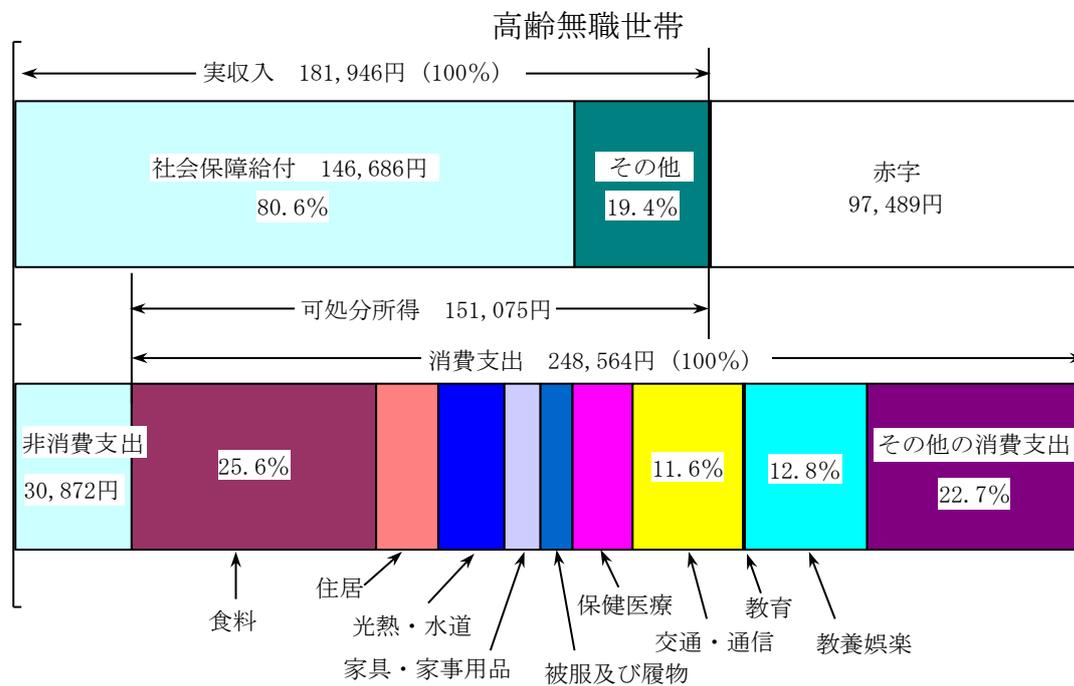
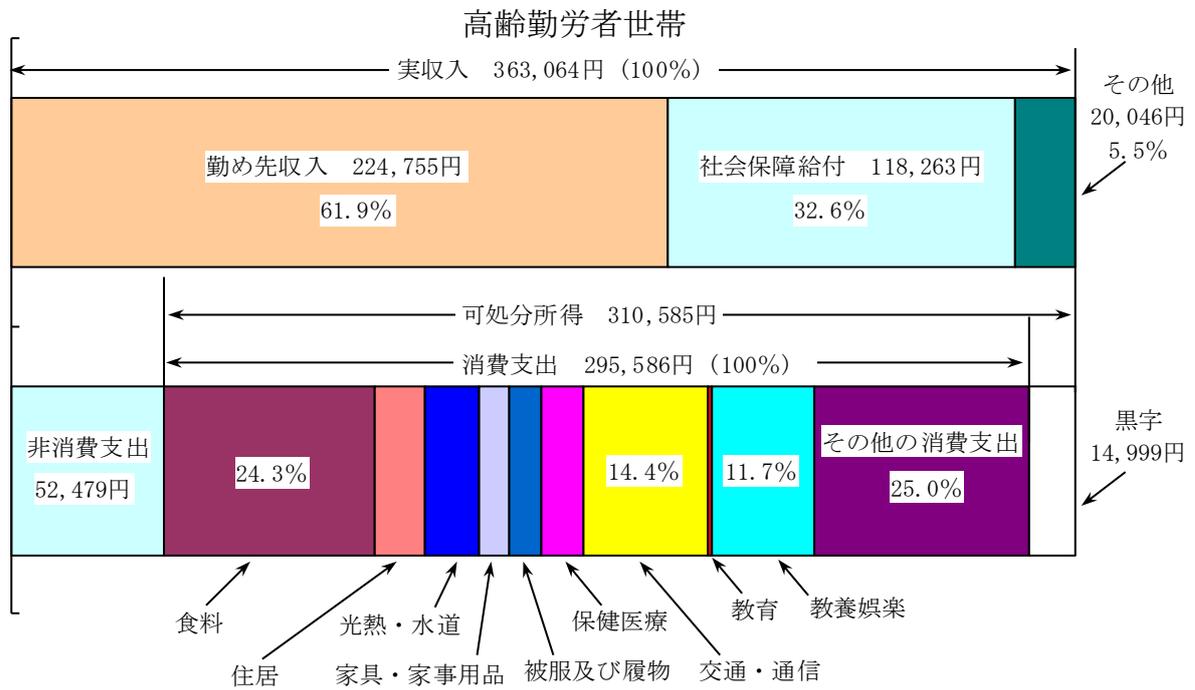
また、可処分所得は高齢勤労者世帯が310,585円、高齢無職世帯が151,075円となっている。

1世帯当たり消費支出は、高齢勤労者世帯は295,586円、高齢無職世帯は248,564円となっており、高齢勤労者世帯は14,999円の黒字となっているのに対し、高齢無職世帯は97,489円の赤字となっている。この不足分は貯蓄などを取り崩して賄っているとみられる。（図IV-1，表IV-1）

(2) 貯蓄・負債

二人以上の世帯のうち高齢者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は、高齢勤労者世帯が1928万円、高齢無職世帯が2053万円となっている。また、1世帯当たり負債現在高は、高齢勤労者世帯が183万円、高齢無職世帯が56万円となっており、高齢勤労者世帯の負債現在高は、高齢無職世帯の3.2倍となっている。（表IV-1）

図IV-1 高齢者世帯の1か月平均実収入及び消費支出—平成21年—



表Ⅳ－１ 高齢者世帯の１か月平均実収入及び消費支出－平成21年－

項 目	実 数 (円)			構 成 比 (%)		
	二人以上の世帯 (高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯	二人以上の世帯 (高齢者世帯)	うち勤労者世帯	うち無職世帯
世帯人員(人)	2.43	2.54	2.32	-	-	-
有業人員(人)	0.82	1.63	0.31	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	68.2	73.2	-	-	-
持ち家率(%)	90.60	85.7	89.8	-	-	-
実収入	-	363,064	181,946	-	100.0	100.0
勤め先収入	-	224,755	21,016	-	61.9	11.6
世帯主の勤め先収入	-	179,701	-	-	49.5	-
世帯主の配偶者の勤め先収入	-	19,262	4,672	-	5.3	2.6
他の世帯員の勤め先収入	-	25,792	16,345	-	7.1	9.0
事業・内職収入	-	2,847	1,346	-	0.8	0.7
他の経常収入	-	120,954	151,779	-	33.3	83.4
財産収入	-	2,126	4,556	-	0.6	2.5
社会保障給付	-	118,263	146,686	-	32.6	80.6
仕送り金	-	564	537	-	0.2	0.3
可処分所得	-	310,585	151,075	-	-	-
消費支出	260,771	295,586	248,564	100.0	100.0	100.0
食料	66,200	71,698	63,626	25.4	24.3	25.6
住居	16,535	17,126	16,450	6.3	5.8	6.6
光熱・水道	18,386	18,452	17,451	7.1	6.2	7.0
家具・家事用品	9,561	10,482	9,227	3.7	3.5	3.7
被服及び履物	9,414	11,292	8,258	3.6	3.8	3.3
保健医療	16,082	13,931	15,901	6.2	4.7	6.4
交通・通信	31,113	42,581	28,911	11.9	14.4	11.6
教育	1,011	1,568	506	0.4	0.5	0.2
教養娯楽	32,278	34,554	31,874	12.4	11.7	12.8
その他の消費支出	60,191	73,904	56,360	23.1	25.0	22.7
交際費	26,007	28,157	24,853	10.0	9.5	10.0
黒字(円)	-	14,999	-97,489	-	-	-
平均消費性向(%)	-	95.2	165.2	-	-	-
金融資産純増率(%)	-	-1.0	-62.9	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	-	-0.7	-63.4	-	-	-
貯蓄現在高(千円)	21,252	19,281	20,528	-	-	-
負債現在高(千円)	1,639	1,830	563	-	-	-

(3) 高齢者夫婦世帯

高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）の消費支出は254,370円となっており、夫婦のみの世帯全体と比べると7.1%少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料は24.4%となっており、夫婦のみの世帯を1.5ポイント上回っている。食料の内訳をみると、野菜・海藻、魚介類、穀類などの費目で高齢者夫婦世帯の方が上回っている。

また、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽の割合は高齢者夫婦世帯の方が高くなっている。一方、住居、被服及び履物、交通・通信、「その他の消費支出」の割合は高齢者夫婦世帯の方が低くなっている。

次に、高齢者夫婦世帯を世帯主の年齢階級別にみると、消費支出は65～69歳が282,079円、70～74歳が253,314円、75歳以上が227,613円となっており、年齢階級が高くなるに従って少なくなっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療は年齢階級が高くなるに従って高くなっているのに対し、交通・通信は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

貯蓄現在高を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳が2174万円、70～74歳が2175万円、75歳以上が2143万円となっている。（表Ⅳ－2）

表Ⅳ－２ 世帯主の年齢階級別高齢者夫婦世帯の消費支出（二人以上の世帯）－平成21年－

項目	実数 (円)					構成比 (%)				
	高齢者夫婦世帯				夫婦のみの世帯	高齢者夫婦世帯				夫婦のみの世帯
	平均	65～69歳	70～74歳	75歳以上		平均	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
世帯人員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	-	-	-	-	-
有業人員 (人)	0.46	0.66	0.45	0.27	0.86	-	-	-	-	-
世帯主の年齢 (歳)	72.7	67.1	72.0	79.0	64.1	-	-	-	-	-
持ち家率 (%)	89.9	90.8	90.5	88.7	83.7	-	-	-	-	-
消費支出	254,370	282,079	253,314	227,613	273,759	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	62,136	65,548	62,570	58,390	62,791	24.4	23.2	24.7	25.7	22.9
穀類	6,545	6,878	6,712	6,058	6,160	2.6	2.4	2.6	2.7	2.3
魚介類	7,534	7,641	7,653	7,338	6,802	3.0	2.7	3.0	3.2	2.5
肉類	4,633	5,239	4,633	4,032	4,801	1.8	1.9	1.8	1.8	1.8
野菜・海藻類	9,473	9,606	9,598	9,249	8,633	3.7	3.4	3.8	4.1	3.2
果物	3,712	3,668	3,730	3,749	3,201	1.5	1.3	1.5	1.6	1.2
調理食品	6,474	6,326	6,465	6,630	6,494	2.5	2.2	2.6	2.9	2.4
外食	7,961	9,351	8,076	6,474	10,437	3.1	3.3	3.2	2.8	3.8
住居	16,770	17,295	14,988	17,492	18,907	6.6	6.1	5.9	7.7	6.9
光熱・水道	16,803	17,153	16,735	16,535	16,460	6.6	6.1	6.6	7.3	6.0
家具・家事用品	9,462	10,143	9,284	8,891	9,500	3.7	3.6	3.7	3.9	3.5
被服及び履物	9,236	9,925	9,584	8,251	10,793	3.6	3.5	3.8	3.6	3.9
保健医療	16,472	16,763	15,351	17,252	14,648	6.5	5.9	6.1	7.6	5.4
医薬品	3,259	3,259	3,086	3,441	-	1.3	1.2	1.2	1.5	-
健康保持用摂取品	1,812	1,617	1,851	1,980	-	0.7	0.6	0.7	0.9	-
保健医療用品・器具	1,916	1,495	1,844	2,406	-	0.8	0.5	0.7	1.1	-
保健医療サービス	9,484	10,392	8,570	9,425	-	3.7	3.7	3.4	4.1	-
交通・通信	30,351	41,073	30,324	19,750	38,099	11.9	14.6	12.0	8.7	13.9
交通	5,333	5,880	5,472	4,669	6,429	2.1	2.1	2.2	2.1	2.3
自動車等関係費	17,218	26,164	17,114	8,461	21,826	6.8	9.3	6.8	3.7	8.0
通信	7,800	9,029	7,737	6,619	9,845	3.1	3.2	3.1	2.9	3.6
教育	8	12	11	1	21	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教養娯楽	33,582	37,280	35,793	27,859	33,826	13.2	13.2	14.1	12.2	12.4
教養娯楽用耐久財	3,866	4,107	4,150	3,357	3,903	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4
教養娯楽サービス	20,135	23,065	21,998	15,539	19,803	7.9	8.2	8.7	6.8	7.2
その他の消費支出	59,550	66,888	58,672	53,193	68,714	23.4	23.7	23.2	23.4	25.1
諸雑費	20,660	22,288	21,470	18,359	22,409	8.1	7.9	8.5	8.1	8.2
交際費	28,438	30,821	27,590	26,932	27,542	11.2	10.9	10.9	11.8	10.1
仕送り金	1,241	1,898	950	864	6,214	0.5	0.7	0.4	0.4	2.3
貯蓄現在高 (千円)	21,604	21,737	21,749	21,427	19,404	-	-	-	-	-
負債現在高 (千円)	1,101	1,693	942	671	2,520	-	-	-	-	-

2 夫婦共働き世帯の家計

(1) 実収入

夫婦共働き世帯の1世帯当たり実収入は543,315円で、平成16年と比べると実質4.9%の減少となっている。

実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入が369,842円（実収入に占める割合68.1%）、世帯主の配偶者の勤め先収入が121,733円（同22.4%）などとなっている。

また、夫婦共働き世帯の実収入は、世帯主だけが働いている世帯の1.3倍となっている。（表Ⅳ－3）

(2) 消費支出

夫婦共働き世帯の1世帯当たり消費支出は344,502円で、平成16年と比べると実質6.2%の減少となっている。

また、夫婦共働き世帯の消費支出は、世帯主だけが働いている世帯の1.2倍となっている。

消費支出に占める費目別割合をみると、夫婦共働き世帯は、世帯主だけが働いている世帯に比べ交際費などの「その他の消費支出」や教育などの支出割合が高く、住居、教養娯楽などが低くなっている。（表Ⅳ－3，図Ⅳ－2）

表Ⅳ－３ 夫婦共働き世帯と世帯主だけが働いている世帯の１か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

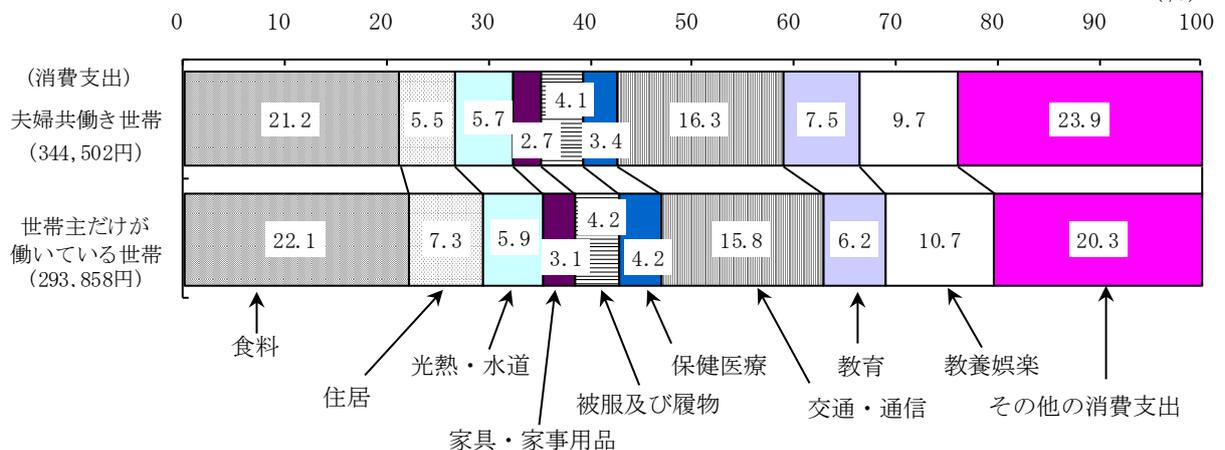
項目	昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年
夫婦共働き世帯							
世帯人員(人)	3.93	3.95	3.96	3.81	3.72	3.66	3.52
有業人員(人)	2.16	2.20	2.26	2.30	2.28	2.27	2.24
世帯主の年齢(歳)	41.4	42.6	44.1	45.3	46.0	46.6	47.5
持ち家率(%)	68.4	73.5	74.4	75.4	76.1	78.7	78.6
実収入(円)	320,943	410,252	493,672	599,259	620,567	570,909	543,315
実質増減率(%)	-	5.5	14.4	10.4	2.0	-5.0	-4.9
世帯主の勤め先収入(円)	221,930	282,308	335,266	397,040	409,788	388,448	369,842
実質増減率(%)	-	5.0	12.9	7.6	1.6	-2.1	-4.9
世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	65,295	83,667	103,958	130,411	140,252	129,615	121,733
実質増減率(%)	-	5.8	18.2	14.0	5.8	-4.5	-6.2
消費支出(円)	233,792	287,336	334,126	382,149	383,775	366,758	344,502
実質増減率(%)	-	1.5	10.6	4.0	-1.2	-1.2	-6.2
世帯主だけが働いている世帯							
世帯人員(人)	3.73	3.66	3.64	3.50	3.40	3.30	3.16
有業人員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
世帯主の年齢(歳)	39.2	40.1	41.2	42.6	43.4	44.4	45.7
持ち家率(%)	55.4	57.1	58.7	58.2	61.4	67.0	66.7
実収入(円)	263,787	332,007	386,722	447,962	452,147	428,384	403,005
実質増減率(%)	-	4.0	10.7	5.3	-0.7	-2.2	-6.0
世帯主の勤め先収入(円)	246,734	307,241	356,843	409,195	411,073	386,641	359,569
実質増減率(%)	-	2.8	10.4	4.3	-1.1	-2.8	-7.1
消費支出(円)	206,457	251,729	287,123	321,988	316,102	307,347	293,858
実質増減率(%)	-	0.7	8.5	1.9	-3.3	0.4	-4.5

注1) 昭和59年以前の「世帯主の配偶者の勤め先収入」は、妻の収入

注2) 平成元年以前は、「世帯主の勤め先収入」及び「世帯主の配偶者の勤め先収入」に「本業以外の勤め先収入」を含む。

図Ⅳ－２ 夫婦共働き世帯と世帯主だけが働いている世帯の１か月平均消費支出

の費目構成（勤労者世帯）－平成21年－



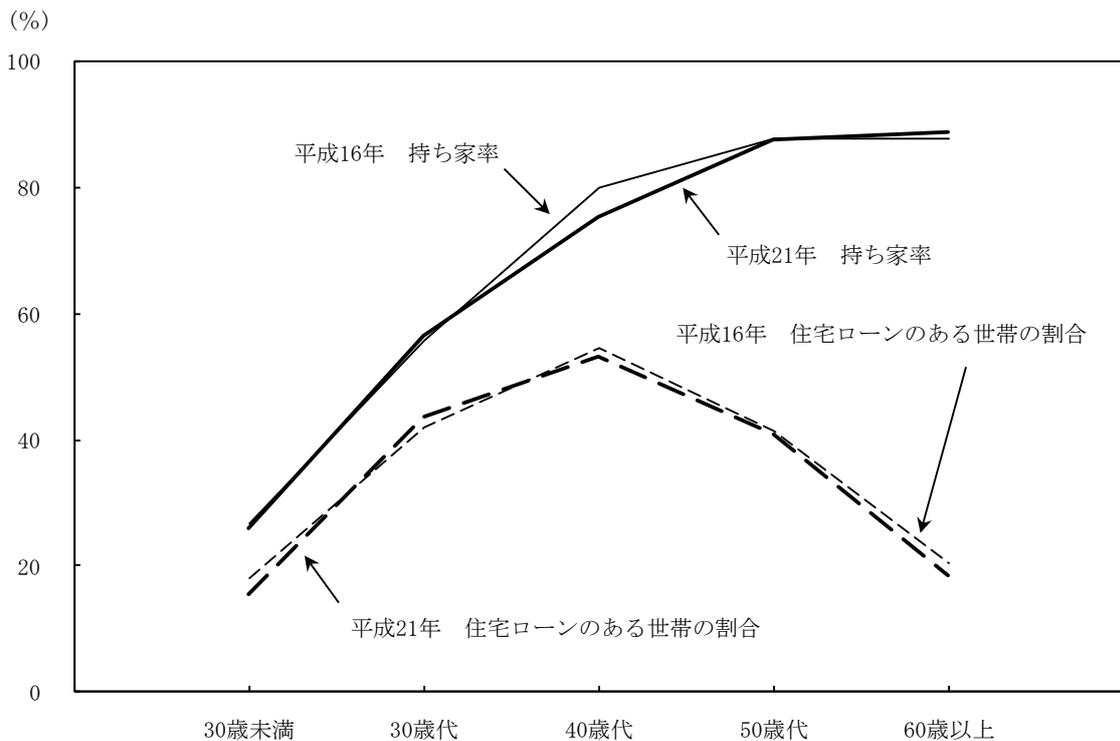
3 住宅ローンのある世帯の家計

(1) 概況

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の割合は、40.3%となっている。これを世帯主の年齢階級別にみると、40歳代までは年齢階級が高くなるに従って高くなっている。50歳以上になると、持ち家率は80%台でおおむね一定となっているのに対し、住宅ローンのある世帯の割合は年齢階級が高くなるに従って低くなっている。

住宅ローンのある世帯の割合を平成16年と比べると、30歳代で上昇したほかは、各年齢階級で低下している。(図IV-3)

図IV-3 世帯主の年齢階級別持ち家率及び住宅ローンのある世帯の割合（勤労者世帯）



注)「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とした。

(2) 年間収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯と住宅ローンのない世帯の年間収入をみると、住宅ローンのある世帯は796万円、住宅ローンのない世帯は726万円となっており、住宅ローンのある世帯の年間収入が9.5%上回っている。平成16年と比べると、住宅ローンのない世帯の年間収入は6.4%減少しており、住宅ローンのある世帯の年間収入は3.2%減少している。

年間収入を世帯主の年齢階級別にみると、住宅ローンのある世帯及び住宅ローンのない世帯共に50歳代が最も多くなっている。また、全ての年齢階級で住宅ローンのある世帯が住宅ローンのない世帯を上回っており、その差額は60歳以上が92万円と最も大きくなっている。(表Ⅳ-4)

表Ⅳ-4 世帯主の年齢階級，住宅ローンの有無別収入構造の比較

(勤労者世帯) - 平成21年 -
(円)

項 目	平 均	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
住宅ローンのある世帯						
年 間 収 入 (千円)	7,957	5,281	6,351	8,278	9,337	7,263
実 収 入	531,871	397,691	456,265	553,852	600,476	453,920
勤 め 先 収 入	498,503	367,925	427,855	526,607	571,438	356,716
世帯主の勤め先収入	412,247	299,038	365,547	446,121	457,458	260,795
世帯主の配偶者の勤め先収入	70,913	67,695	60,194	74,848	78,912	59,253
他の世帯員の勤め先収入	15,342	1,192	2,114	5,637	35,068	36,668
年間収入(平成16年)(千円)	8,223	5,508	6,581	8,417	9,609	7,612
住宅ローンのない世帯(持ち家)						
年 間 収 入 (千円)	7,264	4,559	5,844	7,369	8,461	6,342
実 収 入	474,682	344,318	410,686	490,668	561,770	388,841
勤 め 先 収 入	406,797	284,595	372,166	448,188	502,572	287,236
世帯主の勤め先収入	328,280	242,762	320,682	376,443	399,056	224,199
世帯主の配偶者の勤め先収入	52,614	28,584	40,459	64,081	68,498	32,073
他の世帯員の勤め先収入	25,904	13,250	11,025	7,665	35,018	30,964
年間収入(平成16年)(千円)	7,757	4,934	5,894	7,750	8,806	6,949

注) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

(3) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の可処分所得を、平成16年と比べると実質で6.6%の減少となっており、住宅ローンのない世帯に比べて減少幅が小さくなっている。住宅ローンのある世帯の1世帯当たり消費支出は、平成16年と比べると実質で5.4%の減少となっており、住宅ローンのない世帯に比べ減少幅が小さくなっている。平均消費性向は、住宅ローンのある世帯が75.0%、住宅ローンのない世帯が85.9%となっている。平成16年と比べると、住宅ローンのある世帯は1.0ポイントの上昇、住宅ローンのない世帯は1.9ポイントの上昇となっており、上昇幅は住宅ローンのない世帯が上回っている。

住宅ローンのある世帯の住宅ローン返済額は73,920円で、平成16年と比べると名目4.0%の増加となっている。住宅ローン返済割合(可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合)は16.9%で、平成16年と比べると1.7ポイント上昇している。また、住宅ローンのある世帯の金融資産純増率は5.4%となっており、平成16年と比べると2.7ポイント低下している。一方、住宅ローンのない世帯の金融資産純増率は11.7%で、0.5ポイントの上昇となっている。(表IV-5)

表IV-5 住宅ローンの有無別1か月平均実収入及び消費支出(勤労者世帯)

項 目	住宅ローンのある世帯			住宅ローンのない世帯(持ち家)		
	平成16年 (円)	21年 (円)	実質増減率 (%)	平成16年 (円)	21年 (円)	実質増減率 (%)
世帯人員(人)	3.74	3.63	-	3.48	3.25	-
有業人員(人)	1.76	1.77	-	1.80	1.78	-
世帯主の年齢(歳)	45.8	46.1	-	51.8	53.8	-
実収入	556,281	531,871	-4.5	509,205	474,682	-6.9
可処分所得	467,927	437,316	-6.6	431,059	393,948	-8.7
消費支出	346,272	328,028	-5.4	361,944	338,537	-6.6
食料	76,420	72,923	-7.1	78,952	74,607	-8.0
住居	8,035	7,747	-3.7	12,659	11,262	-11.1
家賃	1,824	1,614	-10.7	1,496	488	-67.1
設備修繕・維持	6,212	6,133	-2.6	11,163	10,775	-4.7
光熱・水道	20,536	19,625	-10.7	20,719	20,222	-8.8
家具・家事用品	10,262	9,850	4.7	11,164	10,530	2.8
被服及び履物	15,211	14,131	-8.7	15,881	13,745	-14.9
保健医療	11,521	12,572	10.3	13,264	13,193	0.6
交通・通信	53,065	53,259	2.8	52,752	54,765	6.2
教育	28,119	28,000	-4.0	20,761	18,818	-12.6
教養娯楽	35,050	34,611	5.6	34,404	35,315	9.7
その他の消費支出	88,053	75,310	* -14.5	101,388	86,079	* -15.1
住宅ローン返済額	71,081	73,920	* 4.0	6,076	5,829	* -4.1
平均消費性向(%)	74.0	75.0	** 1.0	84.0	85.9	** 1.9
金融資産純増率(%)	8.1	5.4	** -2.7	11.2	11.7	** 0.5
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	7.9	5.2	** -2.7	10.8	11.3	** 0.5
住宅ローン返済割合(%)	15.2	16.9	** 1.7	1.4	1.5	** 0.1

注1) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

注2) *印は名目増減率、**印はポイント差

(4) 年齢階級別にみた住宅ローン返済割合

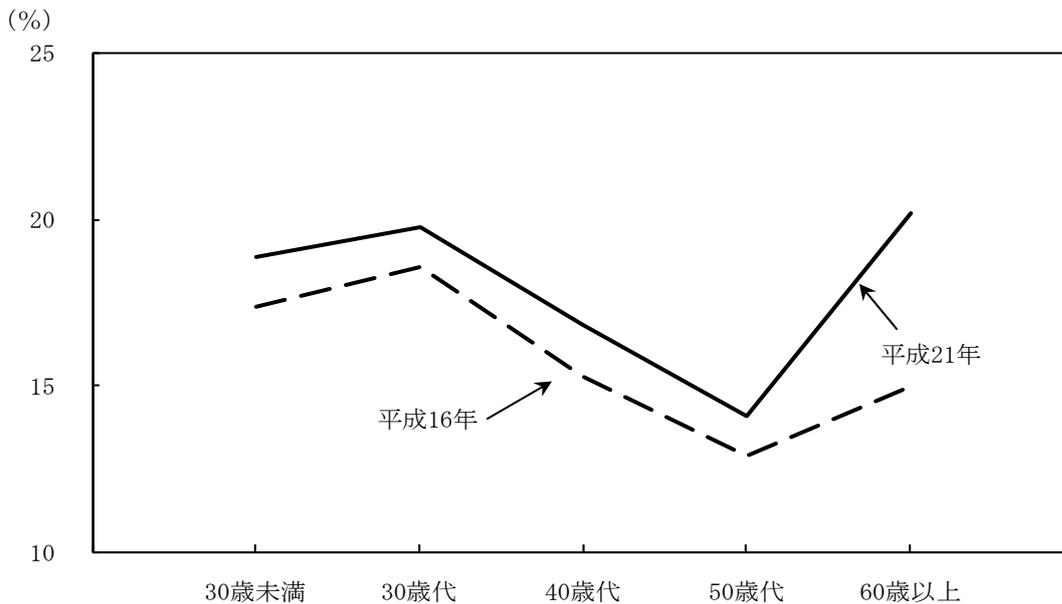
二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の住宅ローン返済額は全ての年齢階級で6～7万円台となっている。一方、住宅ローン返済割合は30歳未満が18.9%、30歳代が19.8%、40歳代が16.9%、50歳代が14.1%、60歳以上が20.2%となっている。

住宅ローン返済割合を平成16年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

(図IV-4, 表IV-6)

図IV-4 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済割合

(住宅ローンのある世帯：勤労者世帯)



表IV-6 世帯主の年齢階級別住宅ローン返済額及び住宅ローン返済割合

(住宅ローンのある世帯：勤労者世帯) -平成21年-

項目	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上
可処分所得 (円)	334,917	383,947	454,400	484,720	380,045
住宅ローン返済額 (円)	63,290	75,991	76,651	68,272	76,864
住宅ローン返済割合 (%)	18.9	19.8	16.9	14.1	20.2

(5) 住宅ローン返済額を加えた平均消費性向

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の平均消費性向は75.0%で、住宅ローンのない世帯と比べると10.9ポイント低くなっている。ここで、住宅ローンの返済額を、一種の家賃と仮定して、消費支出に住宅ローン返済額を加えた額の可処分所得に占める割合（住宅ローン返済額を加えた平均消費性向）をみると、住宅ローンのある世帯では91.9%となり、住宅ローンのない世帯を上回っている。また、住宅ローンの返済額を加えた平均消費性向を、住宅ローン返済割合階級別にみると、返済割合が高くなるに従って住宅ローン返済額を加えた平均消費性向は高くなっている。特に、返済割合が25%以上の世帯では112.0%と100%を超えているため、貯蓄などを取り崩して賄っているとみられる。（表Ⅳ－7）

(6) 住宅ローン返済割合でみた世帯

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯について、住宅ローン返済割合階級別の世帯の割合をみると、15～20%が8.8%と最も高くなっている。平成16年と比べると、15%未満の各階級の世帯割合は低下しているのに対し、15%以上の各階級の世帯割合は上昇している。（表Ⅳ－7）

(7) 貯蓄・負債

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で住宅ローンのある世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は904万円となっており、平成16年と比べると4.0%の減少となっている。一方、住宅ローンのない世帯の貯蓄現在高は1879万円で、平成16年と比べると1.9%の減少となっている。

また、住宅ローンのある世帯の1世帯当たり負債現在高は1616万円で、貯蓄と負債の差は712万円となっており、負債の超過額は平成16年（651万円）から拡大している。（表Ⅳ－7）

表Ⅳ－７ 住宅ローン返済割合階級別住宅ローンのある世帯の家計収支

(勤労者世帯)

項 目	住宅ローンのある世帯								住宅ローン のない世帯 (持ち家)
	平 均	住宅ローン返済割合階級							
		5%未満	5～10%	10～15%	15～20%	20～25%	25%以上		
平成 21 年	各階級の世帯割合(%)	40.3	3.6	4.6	8.6	8.8	6.2	8.5	34.6
	世帯主人員(人)	3.63	3.55	3.65	3.73	3.68	3.63	3.52	3.25
	有業人員(人)	1.77	1.90	2.01	1.88	1.74	1.63	1.61	1.78
	世帯主の年齢(歳)	46.1	49.9	49.2	46.5	44.8	43.8	45.3	53.8
	実収入(円)	531,871	577,512	674,032	593,491	540,782	474,416	405,007	474,682
	世帯主の勤め先収入(円)	412,247	408,429	473,982	449,353	430,150	395,281	336,301	328,280
	世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	70,913	81,792	113,233	90,611	74,446	49,088	35,477	52,614
	可処分所得(円)	437,316	474,157	550,373	486,337	445,344	391,510	335,282	393,948
	消費支出(円)	328,028	372,461	407,742	368,423	324,265	287,886	257,823	338,537
	住宅ローン返済額(円)	73,920	7,594	43,545	61,423	77,583	87,365	117,859	5,829
	消費支出＋住宅ローン返済額 可処分所得(%)	91.9	80.2	82.0	88.4	90.2	95.8	112.0	87.4
	平均消費性向(%)	75.0	78.6	74.1	75.8	72.8	73.5	76.9	85.9
	貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	5.2	16.4	15.6	9.0	6.7	1.5	-15.3	11.3
	貯蓄現在高(千円)	9,042	12,930	12,517	9,811	8,239	7,476	6,588	18,792
	負債現在高(千円)	16,158	11,216	9,942	13,546	17,103	18,912	21,315	524
	(貯蓄)－(負債)(千円)	-7,116	1,714	2,575	-3,735	-8,864	-11,436	-14,727	18,268
平成 16 年	各階級の世帯割合(%)	41.8	5.4	6.3	9.8	8.3	5.5	6.4	33.7
	世帯主人員(人)	3.74	3.74	3.79	3.77	3.76	3.75	3.63	3.48
	有業人員(人)	1.76	1.93	1.97	1.80	1.66	1.61	1.61	1.80
	世帯主の年齢(歳)	45.8	49.5	48.1	45.8	44.2	43.6	44.4	51.8
	実収入(円)	556,281	627,846	660,825	583,865	537,124	491,847	429,909	509,205
	世帯主の勤め先収入(円)	429,778	434,299	479,943	448,614	439,074	411,771	350,820	361,712
	世帯主の配偶者の勤め先収入(円)	70,851	88,877	99,668	82,790	61,529	49,024	39,558	55,377
	可処分所得(円)	467,927	527,875	552,622	490,932	451,980	416,290	362,949	431,059
	消費支出(円)	346,272	407,070	416,487	362,782	327,601	297,865	265,598	361,944
	住宅ローン返済額(円)	71,081	8,447	42,785	61,348	78,399	92,437	139,331	6,076
	消費支出＋住宅ローン返済額 可処分所得(%)	89.2	78.7	83.1	86.4	89.8	93.8	111.6	85.4
	平均消費性向(%)	74.0	77.1	75.4	73.9	72.5	71.6	73.2	84.0
	貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	7.9	16.5	13.5	10.9	7.9	3.9	-13.3	10.8
	貯蓄現在高(千円)	9,421	13,750	11,766	9,502	7,989	7,172	6,996	19,159
	負債現在高(千円)	15,934	9,220	10,395	14,795	18,120	20,446	22,157	537
	(貯蓄)－(負債)(千円)	-6,513	4,530	1,371	-5,293	-10,131	-13,274	-15,161	18,622

注) 「住宅ローンのある世帯」とは、各年11月末日現在で住宅・土地のための借入金残高が1万円以上ある世帯とし、それ以外で持ち家の世帯を「住宅ローンのない世帯」とする。

4 母子世帯の家計

(1) 実収入

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で母子世帯(母親と18歳未満の未婚の子供の世帯)の1世帯当たり実収入は199,241円となっている。これは、標準世帯(夫婦と子供2人で有業者が世帯主1人だけの世帯)の実収入の44.1%と半分以下となっている。平成元年以降、16年を除き平均消費性向が100%を超えており、赤字となっている。

標準世帯に対する母子世帯の実収入の比率の推移をみると、昭和54年の58.6%から平成21年は44.1%となり、標準世帯との格差が拡大する傾向となっている。また、実収入について平成16年と比べると、標準世帯は実質0.2%の減少であるのに対し、母子世帯は実質8.6%の減少となっている。

母子世帯の実収入の内訳をみると、世帯主の勤め先収入が168,037円(実収入に占める割合84.3%)、社会保障給付が19,188円(同9.6%)、養育費などの仕送り金・財産収入が5,100円(同2.6%)などとなっている。平成16年と比べると、母子世帯の実収入に占める世帯主の勤め先収入の割合は3.8ポイント低下している一方、社会保障給付は1.9ポイントの上昇となっている。また、標準世帯と比べると世帯主の勤め先収入の割合が11.4ポイント低くなっている。(表Ⅳ－8)

(2) 消費支出

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で母子世帯の1世帯当たり消費支出は196,289円となっている。これは標準世帯の消費支出の64.0%となっている。消費支出を平成16年と比べると、標準世帯は実質1.6%の減少であるのに対し、母子世帯は実質2.5%の増加となっている。標準世帯に対する母子世帯の消費支出の比率の推移をみると、昭和54年(69.1%)から平成11年(61.0%)まで一貫して低下していたが、16年は61.4%、21年は64.0%と上昇している。

消費支出に占める費目別割合をみると、母子世帯は住居、光熱・水道、交通・通信の割合が標準世帯を上回っている。特に、住居の割合が際立って高いが、これは母子世帯の持ち家率が22.3%と、標準世帯に比べて低いことによる。

平均消費性向をみると、母子世帯は110.8%で100%を超えており、19,165円の赤字となっている。(表Ⅳ－8)

表IV-8 母子世帯及び標準世帯の1か月平均実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

項目	母子世帯									標準世帯							
	昭和44年	49年	54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	昭和54年	59年	平成元年	6年	11年	16年	21年	
世帯人員(人)	2.55	2.53	2.60	2.65	2.61	2.61	2.72	2.62	2.70	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
有業人員(人)	1.07	1.02	1.01	1.01	1.02	1.01	1.01	1.00	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
世帯主の年齢(歳)	40.5	39.8	39.6	39.1	38.8	38.8	38.6	38.2	38.9	37.8	38.2	39.1	39.4	39.8	40.1	40.4	
持ち家率(%)	45.5	38.2	-	29.5	25.3	29.6	22.8	31.4	22.3	52.4	54.6	55.5	53.1	58.6	65.6	65.8	
実収入	実収入	41,510	95,244	157,240	190,444	205,567	226,968	217,363	217,676	199,241	268,422	341,732	397,981	458,709	471,312	452,098	451,802
	勤め先収入	33,196	81,383	128,101	149,609	169,723	187,892	179,741	191,881	168,201	258,239	328,165	386,225	443,024	457,055	434,754	432,471
	世帯主の勤め先収入	32,215	80,792	128,049	149,489	167,646	187,060	179,351	191,881	168,037	258,187	328,114	386,123	442,974	456,765	434,477	432,240
	事業・内職収入	2,101	1,544	2,408	2,112	1,546	135	-	-	-	1,784	1,719	598	361	183	61	19
	他の経常収入	5,412	9,345	26,730	33,564	28,132	28,521	26,725	19,671	24,288	2,680	3,297	4,491	4,604	3,681	6,774	9,139
	社会保障給付	1,794	7,086	-	-	-	16,444	14,559	16,684	19,188	1,261	-	-	3,162	2,801	6,057	8,529
	仕送り金・財産収入	3,618	2,259	-	-	-	12,077	12,166	2,987	5,100	1,419	-	-	1,442	880	717	610
	可処分所得	39,320	89,021	144,207	175,140	185,656	201,589	192,625	193,015	177,124	231,181	284,863	331,028	376,003	389,029	381,593	372,170
	消費支出	消費支出	40,769	89,563	143,980	174,813	190,824	210,434	198,518	191,309	196,289	208,265	255,403	326,396	325,572	311,506	306,755
		食料	-	-	-	54,838	54,282	55,323	54,450	47,079	43,486	-	78,896	83,041	84,902	81,209	71,638
住居		-	-	-	18,693	26,260	29,188	27,449	25,618	29,983	-	12,709	16,564	21,978	22,760	18,897	20,129
光熱・水道		-	-	-	10,983	10,990	13,436	14,297	13,155	13,645	-	15,137	14,880	17,872	19,350	18,639	18,195
家具・家事用品		-	-	-	7,633	6,809	7,685	5,447	5,097	5,489	-	10,266	10,681	11,460	10,249	8,932	9,211
被服及び履物		-	-	-	12,956	14,914	12,934	10,937	9,790	8,709	-	15,705	19,989	19,255	16,658	13,682	14,125
保健医療		-	-	-	2,690	3,400	3,431	5,953	5,160	5,658	-	6,495	8,012	9,583	11,142	11,709	12,184
交通・通信		-	-	-	14,658	17,400	18,361	24,557	25,155	32,737	-	25,493	31,011	36,254	40,894	44,604	48,273
教育		-	-	-	10,321	12,056	16,765	14,798	15,720	16,291	-	14,685	22,415	28,731	30,470	33,279	31,565
教養娯楽		-	-	-	14,953	14,917	20,257	16,246	18,421	17,939	-	23,856	28,798	33,485	33,005	33,428	32,934
その他の消費支出	-	-	-	27,086	29,796	33,053	24,385	26,112	22,354	-	52,161	60,168	62,877	59,836	56,696	51,195	
平均消費性向(%)	103.7	100.6	99.8	99.8	102.8	104.4	103.1	99.1	110.8	90.1	89.7	89.3	86.8	83.7	81.6	82.4	
構成比(%)	実収入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	勤め先収入	80.0	85.4	81.5	78.6	82.6	82.8	82.7	88.1	84.4	96.2	96.0	97.0	96.6	97.0	96.2	95.7
	世帯主の勤め先収入	77.6	84.8	81.4	78.5	81.6	82.4	82.5	88.1	84.3	96.2	96.0	97.0	96.6	96.9	96.1	95.7
	事業・内職収入	5.1	1.6	1.5	1.1	0.8	0.1	-	-	-	0.7	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	他の経常収入	13.0	9.8	17.0	17.6	13.7	12.6	12.3	9.0	12.2	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	1.5	2.0
	社会保障給付	4.3	7.4	-	-	-	7.2	6.7	7.7	9.6	0.5	-	-	0.7	0.6	1.3	1.9
	仕送り金・財産収入	8.7	2.4	-	-	-	5.3	5.6	1.4	2.6	0.5	-	-	0.3	0.2	0.2	0.1
	消費支出	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	-	-	-	31.4	28.4	26.3	27.4	24.6	22.2	-	30.9	28.1	26.0	24.9	23.0	22.5
	住居	-	-	-	10.7	13.8	13.9	13.8	13.4	15.3	-	5.0	5.6	6.7	7.0	6.1	6.6
光熱・水道	-	-	-	6.3	5.8	6.4	7.2	6.9	7.0	-	5.9	5.0	5.5	5.9	6.0	5.9	
家具・家事用品	-	-	-	4.4	3.6	3.7	2.7	2.7	2.8	-	4.0	3.6	3.5	3.1	2.9	3.0	
被服及び履物	-	-	-	7.4	7.8	6.1	5.5	5.1	4.4	-	6.1	6.8	5.9	5.1	4.4	4.6	
保健医療	-	-	-	1.5	1.8	1.6	3.0	2.7	2.9	-	2.5	2.7	2.9	3.4	3.8	4.0	
交通・通信	-	-	-	8.4	9.1	8.7	12.4	13.1	16.7	-	10.0	10.5	11.1	12.6	14.3	15.7	
教育	-	-	-	5.9	6.3	8.0	7.5	8.2	8.3	-	5.7	7.6	8.8	9.4	10.7	10.3	
教養娯楽	-	-	-	8.6	7.8	9.6	8.2	9.6	9.1	-	9.3	9.7	10.3	10.1	10.7	10.7	
その他の消費支出	-	-	-	15.5	15.6	15.7	12.3	13.6	11.4	-	20.4	20.4	19.3	18.4	18.2	16.7	

注1) 昭和54年の母子世帯の「他の経常収入」には、「特別収入」も含む。

注2) 平成元年以前は、「勤め先収入」及び「事業・内職収入」に「本業以外の勤め先・事業・内職収入」を含む。

注3) 昭和54年以前は、10大費目ではなく5大費目での表章であるため、消費支出の内訳は「-」としている。

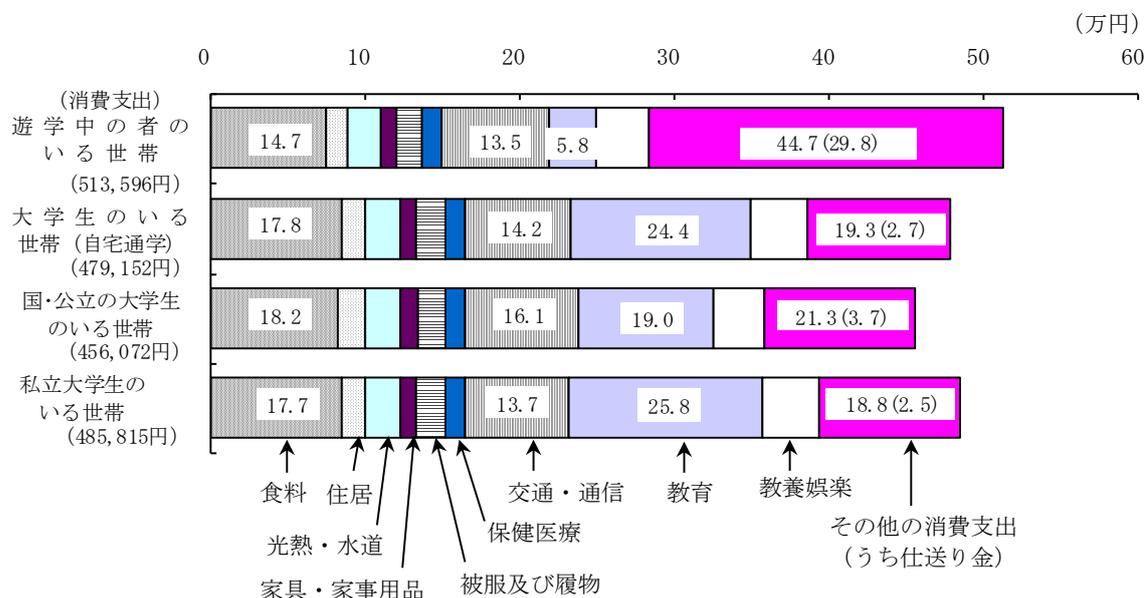
5 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯の家計

二人以上の世帯のうち勤労者世帯で遊学中の者のいる世帯（学業による不在で同居していない家族のいる世帯）の1世帯当たり消費支出は513,596円で、大学生^{注)}のいる世帯（自宅通学）に比べて多くなっている。消費支出に占める費目別割合をみると、仕送り金などを含む「その他の消費支出」が44.7%と最も多く、大学生のいる世帯（自宅通学）を25.4ポイント上回っている。また、教育に通学定期代や遊学仕送り金などを加えた教育関係費は183,382円で、大学生のいる世帯（自宅通学）の1.3倍となっている。

遊学中の者のいる世帯、大学生のいる世帯（自宅通学）共に、教育関係費の負担が大きく、平均消費性向は100%を超えており、それぞれ10,682円、2,423円の赤字となっているが、遊学中の者のいる世帯の赤字が特に多くなっている。そのため、金融資産純増率も遊学中の者のいる世帯が、大学生のいる世帯（自宅通学）よりも純減率が高くなっている。（図IV-5、表IV-9）

注) 大学院生も含む。

図IV-5 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯（自宅通学）の1か月平均消費支出の費目構成（勤労者世帯）—平成21年—



注) 数字は消費支出に占める割合 (%)

表Ⅳ－９ 遊学中の者のいる世帯及び大学生のいる世帯（自宅通学）の

1か月平均実収入及び消費支出（勤労者世帯）－平成21年－

項 目	実 数 (円)				構 成 比 (%)			
	遊学中の者の いる世帯	大学生の いる世帯 (自宅通学)	国・公立の 大 学 生		遊学中の者の いる世帯	大学生の いる世帯 (自宅通学)	国・公立の 大 学 生	
			私立大学生	私立大学生				
世帯人員(人)	3.18	4.02	3.94	4.04	-	-	-	-
有業人員(人)	1.91	1.95	1.88	1.97	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	52.0	51.7	51.8	51.7	-	-	-	-
持ち家率(%)	89.0	86.8	84.2	87.5	-	-	-	-
実収入	616,183	580,406	567,177	584,225	-	-	-	-
可処分所得	502,914	476,729	464,055	480,387	-	-	-	-
消費支出	513,596	479,152	456,072	485,815	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	75,643	85,168	83,111	85,762	14.7	17.8	18.2	17.7
住居	13,933	15,316	17,800	14,599	2.7	3.2	3.9	3.0
光熱・水道	21,278	23,239	22,971	23,316	4.1	4.8	5.0	4.8
家具・家事用品	10,062	10,174	11,421	9,814	2.0	2.1	2.5	2.0
被服及び履物	16,114	18,930	17,297	19,402	3.1	4.0	3.8	4.0
保健医療	12,914	12,746	12,834	12,721	2.5	2.7	2.8	2.6
交通・通信	69,498	68,116	73,608	66,531	13.5	14.2	16.1	13.7
教育	29,995	116,711	86,647	125,389	5.8	24.4	19.0	25.8
(再掲)教育関係費	183,382	136,171	108,799	144,073	35.7	28.4	23.9	29.7
教養娯楽	34,762	36,173	33,271	37,011	6.8	7.5	7.3	7.6
その他の消費支出	229,398	92,580	97,113	91,271	44.7	19.3	21.3	18.8
交際費	22,801	19,135	17,706	19,548	4.4	4.0	3.9	4.0
仕送り金	153,030	13,135	16,937	12,038	29.8	2.7	3.7	2.5
平均消費性向(%)	102.1	100.5	98.3	101.1	-	-	-	-
金融資産純増率(%)	-9.4	-8.9	-6.4	-9.6	-	-	-	-
貯蓄純増(平均貯蓄率)(%)	-9.8	-9.3	-7.1	-9.9	-	-	-	-
貯蓄現在高(千円)	15,311	14,309	14,969	14,118	-	-	-	-
負債現在高(千円)	6,649	7,414	5,973	7,830	-	-	-	-

6 世帯主が仕事を探している非就業者の世帯の家計

世帯主が仕事を探している非就業者の世帯（以下「世帯主が求職者の世帯」という。）の1世帯当たり実収入は172,343円となっている。その内訳をみると、雇用保険や年金などの社会保障給付が79,766円と最も多く、次いで「他の世帯員の勤め先収入」（24,632円）、世帯主の配偶者の勤め先収入（23,446円）などとなっている。1世帯当たり消費支出は256,230円で可処分所得の136,977円を上回って119,253円の赤字となっていることから、不足分は貯蓄などを取り崩して、あるいは借入れにより賄っているとみられる。

世帯主が求職者の世帯のうち、世帯主以外の世帯員に有業者がいる世帯についてみると実収入は239,570円となっている。消費支出は276,033円で可処分所得の193,612円を上回って82,421円の赤字となっている。

一方、世帯員に有業者がない世帯についてみると、実収入は123,941円となっている。その内訳をみると、社会保障給付が80,003円と最も多く、実収入に占める割合は64.5%となっている。消費支出は241,972円で可処分所得の96,200円を上回って145,772円の大幅な赤字となっている。

世帯主の年齢階級別に可処分所得と消費支出の差をみると、有業者がいる世帯は30歳代が-124,398円と最も大きく、有業者がない世帯は60歳以上が-165,944円と最も大きくなっている。（表IV-10）

